



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山田 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平山 雅也 TEL 03-3366-7845
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	25,349	3.7	△167	-	△221	-	△213	-
2023年12月期第3四半期	24,436	△1.4	1,306	△11.6	1,277	△11.8	829	△11.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△17.38	-
2023年12月期第3四半期	67.47	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	20,565	8,193	39.8
2023年12月期	20,169	8,538	42.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 8,193百万円 2023年12月期 8,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	14.50	14.50
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	-	-	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	3.1	150	△89.6	90	△93.6	10	△98.9	0.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	12,662,100株	2023年12月期	12,662,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	344,154株	2023年12月期	367,154株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	12,308,209株	2023年12月期3Q	12,294,947株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられたものの、エネルギーコストや原材料価格に起因する物価上昇が顕著にみられ、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数が前年対比マイナス基調で推移していることに加えて、原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きも予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社は中期経営計画「Beyond-120」を策定し、事業ポートフォリオの再構築、資本コストを意識した経営、人財への積極的な投資を実行し、企業価値の向上に取り組みましたが、原材料調達コストに加え、労務費、外注費、物流費、エネルギー費等のコストが軒並み高騰するなど経営環境の急激な悪化により、収益改善に大幅な遅れが生じました。

この結果、当社の売上高は前年同期比3.7%増の25,349百万円、営業損失は167百万円（前年同期は営業利益1,306百万円）、経常損失は221百万円（前年同期は経常利益1,277百万円）、四半期純損失は213百万円（前年同期は四半期純利益829百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

5月に戸建、マンション、新築、リフォームなど住まいの様々なニーズに対応するビニル壁紙見本帳“V-ウォール”、下地の凹凸が目立ちにくいリフォームにおすすめの商品を100点厳選して収録した“らくらくリフォーム”を発行したほか、壁装材見本帳“ライト”、“ウィル”、カーテン見本帳“サーラ”、床材見本帳“クッションフロア”、“エルワイタイル”等を増冊発行し拡販に努めましたものの、原材料費、物流費、エネルギー費等のコストが高騰するなど、非常に厳しい環境で推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期比9.3%減の17,742百万円、セグメント損失は228百万円（前年同期はセグメント利益1,107百万円）となりました。

② スペースソリューション事業

新しい働き方に対応したオフィス空間構築を検討する顧客企業に対し、顧客ニーズに寄り添った提案活動に注力いたしましたが、大型改修工事案件の外注費等が当初想定以上に大きく膨らみ、採算が悪化いたしました。

この結果、売上高は前年同期比56.1%増の7,595百万円、セグメント利益は前年同期比60.9%減の77百万円となりました。

③ その他事業

その他事業は売上高10百万円、営業損失は16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末比395百万円増の20,565百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比486百万円増の16,498百万円となりました。これは電子記録債権の減少(866百万円)がありましたが、仕掛販売用不動産の増加(1,011百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(330百万円)によるものであります。

固定資産は前事業年度末比90百万円減の4,067百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比741百万円増の12,372百万円となりました。流動負債は前事業年度末比399百万円増の10,882百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少(1,022百万円)がありましたが、短期借入金の増加(1,461百万円)によるものであります。

固定負債は前事業年度末比341百万円増の1,489百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(337百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比345百万円減の8,193百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少(392百万円)によるものであります。

当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の42.3%から39.8%に減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における実績及び最近の業績動向等を踏まえ、2024年8月9日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月8日)公表の「2024年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績は、原材料価格や物流費等の高騰等、様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,686	2,654,306
受取手形、売掛金及び契約資産	5,942,382	6,272,400
電子記録債権	2,465,346	1,599,312
商品	3,293,953	3,162,416
仕掛販売用不動産	—	1,011,994
未成工事支出金	199,942	317,731
その他	1,308,038	1,483,747
貸倒引当金	△2,787	△3,504
流動資産合計	16,011,564	16,498,404
固定資産		
有形固定資産	1,469,311	1,499,210
無形固定資産	315,588	255,889
投資その他の資産		
差入保証金	1,403,279	1,401,724
その他	1,048,484	972,939
貸倒引当金	△78,456	△62,485
投資その他の資産合計	2,373,308	2,312,177
固定資産合計	4,158,207	4,067,278
資産合計	20,169,771	20,565,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,615,116	4,593,036
電子記録債務	2,441,040	2,183,076
短期借入金	334,700	1,795,800
1年内返済予定の長期借入金	551,539	577,413
未払法人税等	157,662	30,490
賞与引当金	318,473	496,001
工事損失引当金	—	6,040
その他	1,064,770	1,200,963
流動負債合計	10,483,302	10,882,822
固定負債		
長期借入金	773,841	1,110,878
退職給付引当金	163,425	148,099
資産除去債務	89,971	90,974
その他	120,638	139,575
固定負債合計	1,147,876	1,489,529
負債合計	11,631,179	12,372,351

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,375,902
利益剰余金	2,708,087	2,315,888
自己株式	△60,586	△56,791
株主資本合計	8,345,793	7,970,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,798	222,830
評価・換算差額等合計	192,798	222,830
純資産合計	8,538,592	8,193,331
負債純資産合計	20,169,771	20,565,683

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,436,869	25,349,162
売上原価	15,666,792	17,791,219
売上総利益	8,770,077	7,557,943
販売費及び一般管理費	7,463,789	7,725,158
営業利益又は営業損失(△)	1,306,287	△167,215
営業外収益		
受取利息	773	1,008
受取配当金	8,565	9,438
不動産賃貸料	10,438	17,673
その他	7,559	5,574
営業外収益合計	27,336	33,695
営業外費用		
支払利息	10,678	15,045
手形売却損	6,569	8,002
電子記録債権売却損	16,713	27,696
不動産賃貸費用	14,263	22,631
支払手数料	5,500	14,416
その他	2,205	453
営業外費用合計	55,930	88,244
経常利益又は経常損失(△)	1,277,693	△221,764
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,277,693	△221,764
法人税、住民税及び事業税	319,787	34,561
法人税等調整額	128,329	△42,404
法人税等合計	448,117	△7,843
四半期純利益又は四半期純損失(△)	829,576	△213,921

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	163,882千円	176,251千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額（注）
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	19,572,043	3,913,122	23,485,165	—	23,485,165
一定の期間にわたり移転 される財	—	951,703	951,703	—	951,703
顧客との契約から生じる 収益	19,572,043	4,864,826	24,436,869	—	24,436,869
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,572,043	4,864,826	24,436,869	—	24,436,869
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,572,043	4,864,826	24,436,869	—	24,436,869
セグメント利益	1,107,903	198,384	1,306,287	—	1,306,287

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア 事業	スペース ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	17,742,785	5,045,533	22,788,318	—	22,788,318	—	22,788,318
一定の期間にわたり移 転される財	—	2,550,046	2,550,046	—	2,550,046	—	2,550,046
顧客との契約から生じ る収益	17,742,785	7,595,579	25,338,364	—	25,338,364	—	25,338,364
その他の収益(注) 3	—	—	—	10,797	10,797	—	10,797
外部顧客への売上高	17,742,785	7,595,579	25,338,364	10,797	25,349,162	—	25,349,162
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,742,785	7,595,579	25,338,364	10,797	25,349,162	—	25,349,162
セグメント利益 (△損失)	△228,534	77,538	△150,995	△16,220	△167,215	—	△167,215

(注) 1 2024年12月期から2026年12月期までの中期経営計画「Beyond-120」を策定し、新たな事業を開始したことに伴い、当第1四半期会計期間から「その他」の区分を追加しております。なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益(△損失)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3 その他の収益は不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

リリカラ株式会社
取締役会 御中清陽監査法人
東京都港区指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜指定社員
業務執行社員 公認会計士 守安 茂弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリリカラ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第84期事業年度の第3四半期会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確

実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。